

所 管 事 務 調 査 報 告

令和 4 年 8 月 23 日

薩摩川内市議会総務文教委員会
委員長 中島由美子

1 調査事項

- (1) 文化財の保全・利活用について
- (2) 学校教育について
- (3) コミュニティ施策及び移定住施策について

2 調査先

奈良県橿原市、福岡県八女市

3 調査日

5月18日から20日まで（3日間）

4 出席委員

中島委員長、屋久副委員長、川添委員、新原委員、森永委員、徳永委員、坂口（健）委員、山元委員、山中委員

5 調査目的

伝統的建造物群保存地区を保存・継承していくための取組や、学びを希望する多様な生徒が共に学ぶことができる場である夜間中学の取組、また、人口減対策として、様々な取組の一環として地域おこし協力隊事業を導入した先進的な取組について調査し、本市における今後の施策展開の課題等を調査する。

6 調査概要

- (1) 今井町伝統的建造物群保存地区について（奈良県橿原市）

橿原市の今井町は、寺内町として平成5年12月に、伝統的建造物群やこれと一体をなして、その価値を形成している環境を保存しようとする制度である重要伝統的建造物群保存地区に選定されている。

今井町は、かつて江戸時代には今井札（銀札）を発行するなど栄え、豪商が軒を連ねた。

現在も500軒もの町屋が連なり、国の重要文化財・県指定文化財・市指定文化財に指定された建造物が数多く保存されており、平成29年4月には日本遺産にも認定された。

今井町では、今井町並保存事務所が設置されており、5名の職員が専従で保存修理事業や新築建物の修景事業などの課題に取り組んでいる。

今回、ボランティアガイドの案内により、まち歩きを行い、地区の概要説明並びに重要文化財施設の見学及び所有者から詳細な説明等を受けた。

- (2) 夜間中学校事業について（奈良県橿原市）

公立の夜間中学は全国に40校あり、約2,000人が学んでいる。奈良県には、公立夜間中学校が3校あり、橿原市には、そのうちの1校である市立畠傍中学校（夜間）がある。そのほか自主夜間学校が3校あり、県内6つ

の夜間中学で、約200人が学んでいる。

樋原市においては、「学ぶことは、生徒自らの人権を回復していく重要なプロセスである」と捉え、生徒が学習によって自ら生活課題に取り組めて、社会や人とつながることができる力（生きる力）を高めていくことに重点を置いた学習を進めている。

畠傍中学校（夜間）では、現在各学年1クラスずつで、計30名が学んでいる。うち5名が日本人で、外国人が大半である。諸事情により、中学校を卒業していない方々が入学でき、学習ニーズ、学習の到達度に応じ、生徒を3つのグループに分け、少人数や個別指導によって学習を進めており、卒業後は、転職したり、昇給したなどの成果があるとのことであった。

(3) 地域おこし協力隊の取組内容について（福岡県八女市）

八女市では、人口減対策の一環として定住対策課が設置されており、その一事業として地域おこし協力隊事業が行われている。

平成25年度から募集を開始し、令和4年4月現在8名の隊員が活動しており、月1回の定例会、コミュニティFM放送による活動報告、SNSによる情報発信、退任年度には、関係者を集めて活動報告会を開催されている。

退任後の定住率は、約7割と高い。その理由としては、隊員からの相談には真摯に対応し、受入れ先でのトラブルが発生した場合には、話し合いの場を設け、解決に向けてサポートを行っていること。また、月1回の定例会の開催により隊員同士の交流の機会を設け、孤立を防ぐとともに、退任後に起業する隊員には、2年目以降、起業準備に入るため、関係部局につないだり、補助金の説明や情報提供等の助言を行っていることが上げられるとのことであった。

7 所感

- (1) 今井町伝統的建造物群保存地区については、数多くの建造物や昔ながらの狭い道などの町並みがよく整備・保存され、すばらしい景観を保たれており、本市においても、参考とすべき事例である。
- (2) 文部科学省では、夜間中学が少なくとも各都道府県・指定都市に1校は設置されるよう、その設置を促進しており、また、現在、本市においても、不登校児童・生徒が増えていることから、その受け皿づくりのためにも、夜間中学を本市へ誘致できないか研究する必要がある。
- (3) 八女市では、地域おこし協力隊員が定住しやすいよう、トラブル発生時のサポート、孤立化を防ぐ取組、退任後の予定の聞き取りを行うとともに、起業予定の隊員には補助金の説明等を行うなどしていたことから、本市においても取り組めないか検討する必要がある。